

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

遺族の抑うつに対する行動活性化療法の予備的検討に関する研究

研究分担者 浅井 真理子 帝京平成大学大学院臨床心理学研究科
鈴木 伸一 早稲田大学人間科学学術院
研究協力者 平山 貴敏 国立がん研究センター中央病院精神腫瘍科 医員
小川 祐子 国立がん研究センター中央病院精神腫瘍科 心理療法士

研究要旨

本研究は、うつ症状の改善への有効性が確認されている行動活性化療法プログラムを遺族に適用し、その効果を検証することを目的とする。本年度は、前後比較試験を開始し、参加者3名の結果を得た。

A. 研究目的

がんで配偶者を亡くした遺族の実証研究から心理状態を規定する最大の要因は死別後の対処行動であること (Asai, Uchitomi et al, Support Care Cancer, 2012)、また国内外の論文調査(2000~2016年)から認知行動療法の要素を含み、個別に実施し、精神的苦痛ありの人のみを対象とした場合に効果量が大きいこと(浅井・堂谷 日本グリーン&ピロメント学, 2019)、さらには海外の遺族研究から対面およびインターネットによる行動活性化療法が遺族の抑うつに有効であること (Papa et al, Behavior Therapy, 2013; Lits et al, Behavior Research and Therapy, 2014)などを鑑みた結果、行動活性化療法が我が国の遺族の抑うつに対して有用であるという仮説を得た。そこで本研究では、研究者らががん患者の抑うつに対して開発した行動活性化療法プログラム(日々の充実感やよろこびを取り戻すプログラム:平山、小川、鈴木 他, 日本総合病院精神医学, 2018)を遺族に適用し、その有用性を評価することを主要目的とする。副次的に、不安、行動面の活性化、価値に対する有用性およびプログラムの実施可能性を評価し、併せてプログラムの改良点を収集する。

B. 研究方法

(1) 研究デザイン 前後比較試験

(2) 対象 遺族 20名

取り込み基準:以下のすべてを満たす遺族を対象とする。

- ① 20歳以上で死別3年以内のがん患者の遺族、②抑うつが軽症以上である:PHQ-9が10点以上、③全10回の研究に参加できる、④日本語が話せる、⑤書面同意が得られる

除外基準:以下のいずれかを満たす場合に対象から除外する。

①重篤な身体症状または精神症状(認知機能障害、意識障害、精神病症状を伴う重度の抑うつ状態、切迫した自殺念慮、過去の自殺企図歴)を有する。尚、65歳以上、あるいは通常の指示が理解できない場合には事前面接時にMMSEを施行し、23点以下を認知機能障害ありとする。②過去に行動活性化療法などの専門家による介入を受けたことがある③研究実施者に本プログラムへの参加は困難と判断される

(3) 介入プログラム(行動活性化療法)

対面、個別、全10回(約20週間:5か月)

(4) 評価項目(介入前、介入直後、介入2週間後、介入3か月後に評価)

- ・主要評価項目:PHQ-9
- ・副次評価項目:BDI-II、GAD-7、Behavioral Activation for Depression Scale-Short Form(BADS-SF)他
- ・実施可能性:完遂割合

(倫理面への配慮)

実施施設における研究倫理審査を受ける

C. 研究結果

NPOパンキャンジャパンから、隣がんで家族を亡くした遺族8名が紹介され、5名が適格であり、3名が参加に同意した。そのうちの1名は途中からオンラインに移行したため脱落とした。2名は評価項目である抑うつ(PHQ-9、BDI-II)、不安(GAD-7)ともに改善傾向であり、行動面が活性化する傾向が見られた(BADS-SF)。また2名はプログラム7回全てに参加した。

D. 考察

現時点での2名の結果は実施可能性、有用性ともに良好であるが、さらなる参加者での検討が必要である。

E. 結論

本研究は対面での介入であり、コロナ感染症下での実施が難航しているが、参加者 2 名の評価項目は改善傾向であり、プログラムも有用であった。そこで参加者を増やす目的で、国立がん研究センター中央病院での倫理審査を実施中である。本研究の結果を踏まえて、無作為対照試験に発展させていくことが期待される

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 小川祐子・平山貴敏・鈴木伸一・浅井真理子.
がんで配偶者を亡くした遺族のグリーフケア：心理状態と対処行動の視点から. グリーフ&ビリーフメント研究. 2020;創刊号:29-36.
2. Hata K, Ono H, Ogawa Y, Suzuki S. 2020
The Mediating Effect of Activity Restriction on the Relationship Between Perceived Physical Symptoms and Depression in Cancer Survivors. *Psycho-oncology*, 29, 663-670
3. 畑琴音・小野はるか・鈴木伸一 印刷中
がん患者用活動抑制尺度改訂版 (SIP-C-R) の作

2. 学会発表

1. Hata K., Ono H, Suzuki S. 2020
Characteristics of behaviors for relieving anxiety and worry about cancer the relationship between psychological adjustment. The European Association for Behavioural and Cognitive Therapies (50th EABCT Congress), P123, Virtual Congress, September.
2. 小川祐子・平山貴敏・鈴木伸一・清水研 2020
我が国のうつ病のがん患者に対する行動活性化療法の有用性に関する研究. 緩和・支持・心のケア合同学術大会 2020、P_3-7-20、WEB 開催、8月9日

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし